

2023年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ヒロホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5130 URL [https:// www.kk-hiro.com](https://www.kk-hiro.com)

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向山 孝弘

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部部长（氏名） 東浦 晃

TEL 0745 (71) 6661

中間発行者情報提出予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日

-

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期中間期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期中間期	1,017	8.8	17	△1.7	17	30.9	11	30.1
2022年8月期中間期	935	-	17	-	13	-	8	-

（注）中間包括利益 2023年8月期中間期 11 百万円（30.1%） 2022年8月期中間期 8 百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期中間期	38.60	-
2022年8月期中間期	29.68	-

- （注）
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 - 当社は、2021年8月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
 - 当社は、2021年11月12日の取締役会決議に基づき、2021年12月16日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2022年8月期の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期中間期	760	14	1.9
2022年8月期	692	3	0.4

（参考）自己資本 2023年8月期中間期 14 百万円 2022年8月期 3 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	0.00	0.00	0.00
2023年8月期	0.00	-	-
2023年8月期（予想）	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,883	4.2	33	53.4	31	203.1	21	274.1	71.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期中間期	300,000株	2022年8月期	300,000株
2023年8月期中間期	一株	2022年8月期	一株
2023年8月期中間期	300,000株	2022年8月期中間期	300,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2021年11月12日の取締役会決議に基づき、2021年12月16日付で普通株式1株につき、300株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2022年8月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和により個人消費は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料高騰に伴う物価上昇等により景気後退への懸念も高まるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話販売市場では、一昨年の政府による携帯電話料金の値下げ要請に対して、大手通信事業各社サブブランドによる通信料金の値下げやオンライン専用の料金プランの発表がありました。この影響により、価格競争の激化や端末の契約を伴わないSIM単体契約のみのメインブランドからサブブランドへの移行件数が増加するなど、販売環境が大きく変化しております。

このような事業環境のなか、当社グループが運営するキャリアショップでは、当中間連結会計期間の総契約件数が前年同期比5.2%減（2022年8月期中間期10,256件・2023年8月期中間期9,723件）となりました。しかしながらコンシューマ通信事業の代理店評価制度である「オーナー評価」「店舗評価」において高い評価を獲得することができ、総販売契約件数の減少による収益減少を補う結果となりました。また、新規契約件数では、前年同期比2.7%増（2022年8月期中間期5,637件・2023年8月期中間期5,787件）となり、他社からの乗り換え案件や新規発掘案件に注力することにより実績を伸ばすことができております。

Zeta事業（AI、IoT・ICT技術を活用したオリジナルブランド）では、事業開始時より取り扱ってきた感染症対策商品の需要が落ち着きを見せる一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連商品への関心が大きくなっております。当社グループでは、以前にも増してDX社会を意識した魅力的な商品を提供する取り組みに注力しております。また、デジタル機器の販売だけでなくトータル的な空間演出の提案により、収益性の向上に努めております。

これらの結果、売上高は1,017,946千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は17,564千円（前年同期比1.7%減）、経常利益は17,672千円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,579千円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「Zeta事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コンシューマ通信事業

スマートフォンの高性能機種種の普及による高価格化により、売上高は986,320千円（前年同期比7.1%増）となりました。しかしながら、回線契約を伴う契約件数が減少し、セグメント利益は40,934千円（前年同期比8.7%減）となりました。

② Zeta事業

AIを駆使したデジタル機器やカーボンニュートラルの実現に向けた商品の単体販売ではなく、それらを含む一体的な空間演出に係る受注が増えたことにより、売上高は14,684千円（前年同期比106.5%増）、セグメント利益は3,836千円（前年同期比127.1%増）となりました。

③ その他事業

法人通信事業のスマートフォン販売件数の増加や貸会議室事業の新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和による利用件数の増加などにより、売上高は16,942千円（前年同期比132.7%増）、セグメント利益は2,692千円（前年同期比347.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりです。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は639,360千円となり、前期末に比べ72,396千円増加いたしました。これは主に、新規借入による現金及び預金の増加41,938千円並びにコンシューマ通信事業の商戦月である3月に向けて在庫を確保したこと等による商品の増加9,329千円及び補助金収入に係る未収入金（「その他」に含めて開示）の増加17,721千円等によるものです。固定資産は121,490千円となり、前期末に比べ3,578千円減少いたしました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少3,089千円等によるものです。

この結果、総資産は760,851千円となり、前期末に比べ68,817千円増加いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は165,383千円となり、前期末に比べ15,525千円増加いたしました。これは主に、運転資金のための新規借入による1年以内返済予定長期借入金7,332千円の増加及び未払法人税等6,092千円の増加等によるものです。固定負債は580,790千円となり、前期末に比べ41,712千円増加いたしました。これは主に、運転資金のための新規借入による長期借入金の増加41,818千円等によるものです。

この結果、負債合計は746,174千円となり、前期末に比べ57,238千円増加いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,677千円となり、前期末に比べ11,579千円増加いたしました。これは利益計上に伴う利益剰余金の増加11,579千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は443,315千円（前期末比10.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,072千円（前年同期は41,080千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益17,672千円、減価償却費6,092千円の計上等があったものの、補助金収入の計上17,884千円、棚卸資産の増加9,861千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,089千円（前年同期は21,253千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,200千円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3,869千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は48,879千円（前年同期は35,274千円の獲得）となりました。これは主に運転資金のための新規借入金による収入153,000千円及び長期借入金の返済による支出103,849千円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の業績につきましては、2022年10月14日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当中間連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,779	446,717
売掛金	61,857	65,679
有価証券	368	368
商品	84,365	93,694
貯蔵品	1,640	2,172
前払費用	12,191	12,971
その他	1,761	17,756
流動資産合計	566,964	639,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,204	46,887
器具及び備品(純額)	10,931	11,159
有形固定資産合計	61,136	58,046
無形固定資産		
のれん	8,912	8,451
その他	2,311	3,177
無形固定資産合計	11,224	11,629
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,658	6,658
その他	46,050	45,156
投資その他の資産合計	52,709	51,815
固定資産合計	125,069	121,490
資産合計	692,033	760,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当中間連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	727
1年内返済予定の長期借入金	119,813	127,146
未払法人税等	—	6,092
賞与引当金	660	1,610
その他	29,301	29,807
流動負債合計	149,858	165,383
固定負債		
長期借入金	533,193	575,011
退職給付に係る負債	4,170	4,336
その他	1,713	1,443
固定負債合計	539,077	580,790
負債合計	688,935	746,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	△48,901	△37,322
株主資本合計	3,098	14,677
純資産合計	3,098	14,677
負債純資産合計	692,033	760,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	935,300	1,017,946
売上原価	725,530	783,678
売上総利益	209,770	234,267
販売費及び一般管理費	191,900	216,703
営業利益	17,869	17,564
営業外収益		
受取利息	3	2
補助金収入	947	17,884
その他	29	998
営業外収益合計	980	18,885
営業外費用		
支払利息	5,352	4,392
支払手数料	—	13,000
その他	0	1,385
営業外費用合計	5,353	18,778
経常利益	13,497	17,672
税金等調整前中間純利益	13,497	17,672
法人税等合計	4,594	6,092
中間純利益	8,902	11,579
親会社株主に帰属する中間純利益	8,902	11,579

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
中間純利益	8,902	11,579
中間包括利益	8,902	11,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,902	11,579
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△54,604	△2,604	△2,604
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,902	8,902	8,902
当中間期変動額合計	—	—	8,902	8,902	8,902
当中間期末残高	50,000	2,000	△45,701	6,298	6,298

当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	2,000	△48,901	3,098	3,098
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,579	11,579	11,579
当中間期変動額合計	—	—	11,579	11,579	11,579
当中間期末残高	50,000	2,000	△37,322	14,677	14,677

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,497	17,672
減価償却費	5,317	6,092
のれん償却費	460	460
敷金償却	348	363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	165
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	5,352	4,392
補助金収入	△947	△17,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,443	△3,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,873	△9,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,105	644
その他	△17,360	1,403
小計	△26,085	574
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△4,655	△4,553
法人税等の支払額 (△は支払額)	△11,290	741
補助金の受取額	947	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,080	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,490	△420
定期預金の払戻による収入	3,140	1,200
有形固定資産の取得による支出	△20,903	△2,644
無形固定資産の取得による支出	—	△1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,253	△3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の借入による収入	180,000	153,000
長期借入金の返済による支出	△94,544	△103,849
割賦債務の返済による支出	△180	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,274	48,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,059	42,718
現金及び現金同等物の期首残高	490,176	400,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	463,117	443,315

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	920,909	7,110	7,280	935,300	—	935,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	920,909	7,110	7,280	935,300	—	935,300
セグメント利益	44,827	1,689	602	47,118	△29,249	17,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,057千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	コンシューマ 通信事業	Zeta事業				
売上高						
外部顧客への売上高	986,320	14,684	16,942	1,017,946	—	1,017,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	986,320	14,684	16,942	1,017,946	—	1,017,946
セグメント利益	40,934	3,836	2,692	47,463	△29,899	17,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人通信事業、Rebonally事業、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,899千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「Zeta事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。